

2007 年度科研パース調査の概要

——オーストラリアの対アジア緊密化に伴う地域変容の研究——

南 出 眞 助

追手門学院大学

平成 18～20 年度科学研究費補助金基盤研究 (B)〔課題番号：18320137〕として助成金を受けた「オーストラリアの対アジア緊密化に伴う地域変容の研究」の進捗状況について、前号 (33 号) に掲載した「2006 年ダーウィン調査の概要」以降の経過を、簡単に報告しておきたい。2007 年度は、本学文学部が改組され国際教養学部となったために教員の所属に変更が生じたが、研究組織そのものに変更はない。研究代表者は南出眞助 (国際教養学部教授・人文地理学)、研究分担者は森島寛 (経済学部准教授・労使関係論)、山中雅夫 (経営学部教授・国際比較経営)、重松伸司教授 (国際教養学部教授・国際労働移動)、西川喜朗 (心理学部教授・生物学)、筒井由起乃 (国際教養学部准教授・人文地理学)、および金田章裕 (京都大学大学院文学研究科教授・人文地理学) の計 7 名である。2008 年度は金田章裕教授の所属が人間文化研究機構長・京都大学名誉教授になった。補助金 (直接経費) は平成 18 年度 7,800 千円、平成 19 年度 4,800 千円、平成 20 年度 2,800 千円であった。

本研究の目的は前号にも記したように、マクロなデータから概括的に国際関係を論じるのではなく、現地において地域変化の実情を分析する点にある。そのためにはメルボルンやシドニーのような巨大都市ではなく、むしろローカルな都市の方が、変化の側面が把握しやすいと判断し、2006 年度はアジアに「最も近い」ノーザン・テリトリー (準) 州のダーウィンを共同調査地として選定した。これに引き続き 2007 年度は、当初の計画調書にも記しておいたように、ウェスタン・オーストラリア州のパースを共同調査地として選定した。その理由の一つは、パースが東海岸の諸都市よりはるかにインドとの近接性が大きく、対アジア緊密化が中国一辺倒ではない別の局面を見せてくれるのではないかと期待があったからであり、もう一つは、2006 年度共同調査地のダーウィンでは経済規模が小さく、企業活動の分析がいまひとつ不十分という点もあったからである。

2007 年のパースの人口は 156 万人であり、ウェスタン・オーストラリア州の人口の約 74 % に当たる。他の州都人口を集中率の高い順に並べると、アデレード=116 万人 (73%)、メルボルン=381 万人 (73%)、シドニー=434 万人 (63%)、ダーウィン=12 万人 (57%)、ブリズベン=186 万人 (44%)、ホバート=21 万人 (43%) である。パース、メルボルン、

アデレードの3市が並んで高率であり、降水に恵まれる東海岸とちがって内陸・西部の乾燥地帯に向かうほど居住条件が厳しく、州都一極集中が顕著であることを示している。ちなみにセンサス・データでのパースの人口は、2001年が1,302,126人、2006年が1,440,804人と、5年間で約11%の伸びを示している。

さて、本研究による2007年度パース共同調査では、各研究分担者による個別調査と並行して8月5日（日）を共同行動日に設定し、各専門家による午前中のブリーフィングと午後の現地案内を受けた。オーストラリア側コーディネーターとしては、2006年度ダーウィン調査の際と同様にラムレイ氏（Prof. Dennis Rumley）の協力を仰いだ。ブリーフィングは、同氏が2007年にThe University of Western Australiaを退職後、勤務しているパース市内のEdith Cowan Universityを会場とした。

ブリーフィングの前半は、州の資源エネルギー評議会（The Chamber of Minerals & Energy）の会頭であるシャナハン氏（Mr. Tim Shanahan）から、鉱産資源の概況に関する説明を受けた。日本でなじみ深い鉄鉱石地帯だけではなく、ボーキサイトや金鉱の生産状況、また新しい傾向として日本のガス会社との取引が大きい海底ガス油田地帯の状況などに関して、現地ならではの情報を得ることができた。同氏から提供された、州の鉱産資源地図を見ても、パースが南に寄っていて州北部のダンピアを中心とする資源ビジネス集中地帯とが遠く隔たっていることがよくわかった。後半は、オーストラリア統計局（Australian Bureau of Statistics）のパース支局に勤務するガン氏（Ms. Janet Gunn）、およびスマイス氏（Mr. Phil Smythe）から、“The socio-spatial structure of Metro Perth”と題して、パース大都市圏における人口変動の傾向について、アジア系移民の動向も含め、データを用いた詳細な説明を受けた。とりわけ、中程度の習熟度を持った労働者層の不足という問題は、インド系移民との関連においてもパースらしさが出ていて興味深かった。女性労働者の就業構造の問題も、アジア諸国につながる話題であった。

午後は、パースから約80 km北方の海岸沿いに位置するYanchepの住宅開発現場を見学した。案内者はラムレイ氏とCurtin Universityのアレクサンダー氏（Prof. Ian Alexander）であった。この分譲住宅地は日本の不動産会社が開発したものであり、パース大都市圏の郊外化の最先端ともいえる地帯であった。海辺と緑地のオープンな空間を好むオーストラリア人の選地志向が反映された開発現場の様子がよく理解できた。なお翌日、8月7日（火）午前には在パース日本総領事館を訪問して、安井総領事および飯嶋領事と情報交換を行って共同行動を終了し、それ以後は各研究分担課題に応じた個別調査に向かった。